

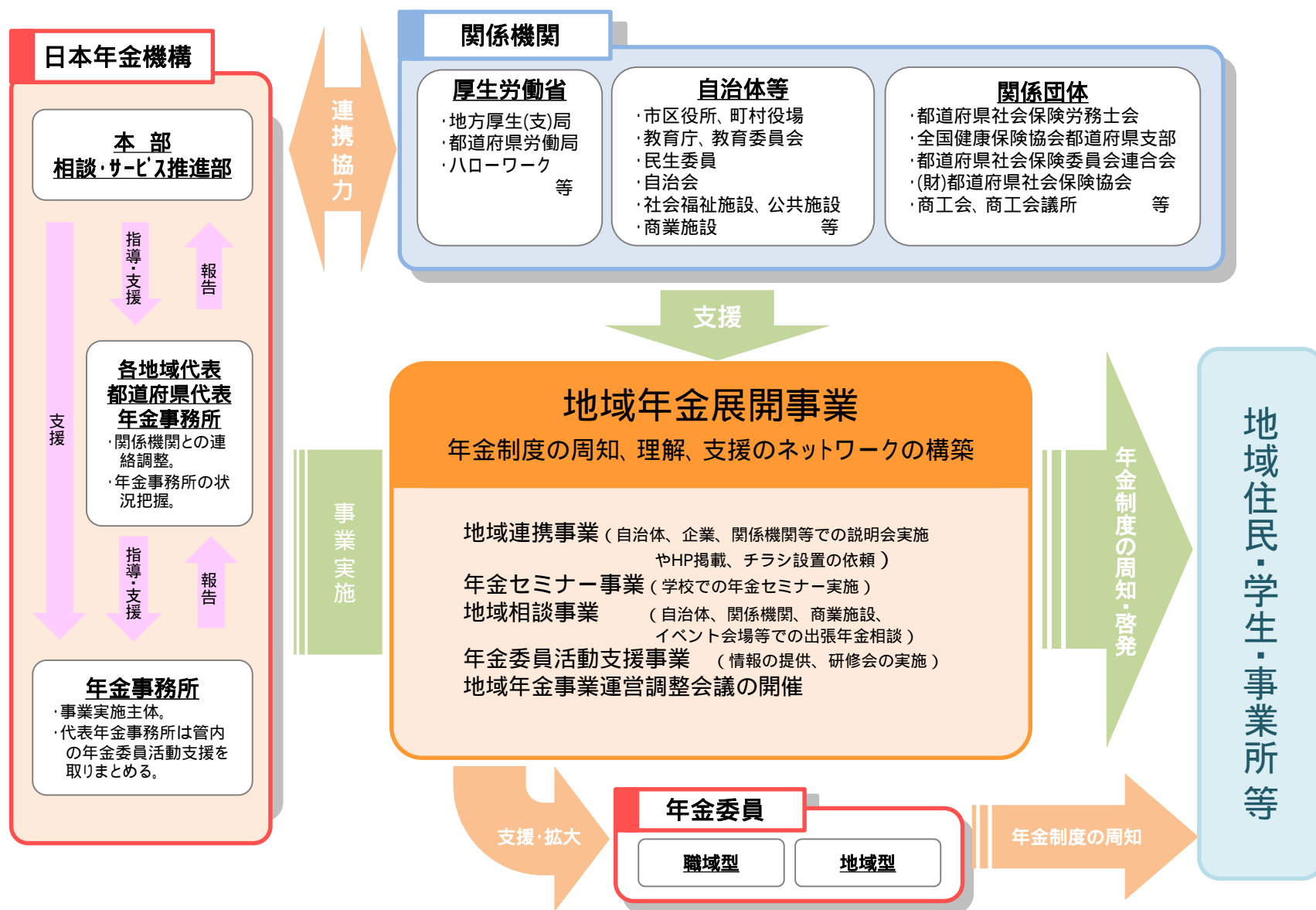
第8回 千葉県 地域年金事業運営調整会議

令和2年11月6日

千葉年金事務所・幕張年金事務所
船橋年金事務所・市川年金事務所・松戸年金事務所
木更津年金事務所・佐原年金事務所

1 . 地域年金展開事業の概要	1 P
2 . 令和元年度事業実施結果	3 P
3 . 令和元年度各拠点での取組事例等	1 0 P
4 . コロナ禍における地域年金展開事業の取組	1 3 P
5 . これまでの課題対応状況	1 4 P
6 . 令和 2 年度下期の事業計画 (案)	1 5 P

1. 地域年金展開事業の概要 (1/2)



1. 地域年金展開事業の概要 (2/2)

地域年金展開事業の主な取組

公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。

また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組を実施しています。

《本来の取組内容》

年金セミナー事業

職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域連携事業

- ・職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
- ・市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

《コロナ禍での取組内容》

アプローチは原則、電話・文書とし、相手先より要請があった場合に限り、感染防止対策を講じ対面形式で実施。
年金制度説明会や年金セミナーの実施は非対面形式を基本とし、相手先の感染防止対策の徹底が可能な場合に限り対面形式で行う。

地域状況を鑑み相手先より要請があった場合に限り、感染防止対策を講じ対面形式で実施。

原則、電話・文書による活動。対面による場合は感染防止対策を徹底。

原則、書面開催とし、委員に文書（資料）を送付する。

2 . 令和元年度事業実施結果（ 1 / 7 ）

事業名	実施した事項	課題・次年度に向けた改善点																				
年金セミナー事業	<p>教育機関における年金セミナー</p> <p>県内の大学、専門学校および高等学校等のうち、49校において 合計84回セミナーを実施しました。</p>	<p>千葉県内では、一度に複数クラスで実施する大規模セミナーが多く、各年金事務所合同にて対応しているため、日程調整等、準備の効率化が課題となっています。</p> <p>令和元年度は、幕張総合高等学校において19クラス一斉実施という、かつてない大規模な年金セミナーを実施しました。（県内7事務所だけでは対応できず、神奈川県12事務所から支援を受けました）</p>																				
	<table><tr><th>教育機関</th><th>平成30年度 実施校数</th><th>令和元年度 実施校数</th><th>対前年比</th></tr><tr><td>大学・他</td><td>10校 (11回)</td><td>1校 (4回)</td><td>9校減 (7回減)</td></tr><tr><td>専門学校</td><td>13校 (13回)</td><td>12校 (22回)</td><td>1校減 (9回増)</td></tr><tr><td>高等学校</td><td>25校 (58回)</td><td>36校 (58回)</td><td>11校増 (同一)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>48校 (82回)</td><td>49校 (84回)</td><td>1校増 (2回増)</td></tr></table>		教育機関	平成30年度 実施校数	令和元年度 実施校数	対前年比	大学・他	10校 (11回)	1校 (4回)	9校減 (7回減)	専門学校	13校 (13回)	12校 (22回)	1校減 (9回増)	高等学校	25校 (58回)	36校 (58回)	11校増 (同一)	合 計	48校 (82回)	49校 (84回)	1校増 (2回増)
	教育機関	平成30年度 実施校数	令和元年度 実施校数	対前年比																		
	大学・他	10校 (11回)	1校 (4回)	9校減 (7回減)																		
	専門学校	13校 (13回)	12校 (22回)	1校減 (9回増)																		
高等学校	25校 (58回)	36校 (58回)	11校増 (同一)																			
合 計	48校 (82回)	49校 (84回)	1校増 (2回増)																			
()内は実施回数(1校で複数回実施する場合があるため)																						

2 . 令和元年度事業実施結果（ 2 / 7 ）

事業名	実施した事項			
	事務所名	大 学 ・ 他	専 門 学 校	高等学校
年金セミナー 事業 実施教育 機関	千葉 13校 20回	-	ジェイヘアメイク専門学校 大原簿記専門学校	あずさ第一高等学校、県立千城台高等学校、県立白井高等学校、 県立泉高等学校、県立船橋豊富高等学校、県立行徳高等学校、 千葉聖心高等学校、県立幕張総合高等学校、県立四街道北高等学校、 県立八千代西高等学校、県立京葉工業高等学校
	幕張 5校 8回	-	国際理工情報デザイン専門学校	県立幕張総合高等学校、県立四街道北高等学校、 県立行徳高等学校、県立白井高等学校
	船橋 9校 9回	-	-	県立八千代西高等学校、県立船橋豊富高等学校、県立白井高等学校、 県立流山高等学校、県立行徳高等学校、市立船橋高等学校、 県立幕張総合高等学校、県立四街道北高等学校、船橋古和釜高等学校
	市川 7校 10回	和洋女子大学	-	県立行徳高等学校、県立白井高等学校、県立鎌ヶ谷西高等学校、県立幕 張総合高等学校、県立四街道北高等学校、県立八千代西高等学校
	松戸 7校 8回	-	-	県立流山高等学校、県立流山北高等学校、県立松戸馬橋高等学校、 県立柏中央高等学校、松戸六実高等学校、県立幕張総合高等学校、 県立四街道北高等学校
	木更津 17校 17回	-	木更津看護学院 市原看護専門学校 千葉医療福祉専門学校 千葉県自動車総合大学校	県立上総高等学校、県立天羽高等学校、県立安房高等学校、 県立市原緑高等学校、県立木更津東高等学校、県立京葉高等学校、 県立君津商業高等学校、県立白井高等学校、私立翔凜高等学校、 私立暁星国際高等学校、県立幕張総合高等学校、 県立八千代西高等学校、県立船橋豊富高等学校
	佐原 12校 12回	-	日本自動車大学校 旭中央病院附属看護学校 藤リハビリテーション学院 佐原准看護婦学校 小見川総合病院看護学校	県立成田西陵高等学校、県立旭農業高等学校、県立幕張総合高等学校、 県立四街道北高等学校、県立八千代西高等学校、県立行徳高等学校、県 立白井高等学校

2 . 令和元年度事業実施結果（3 / 7）

幕張総合高等学校における年金セミナーの実施

令和元年10月28日午後、県立幕張総合高等学校において、3年生714名を対象に19クラス同時に年金セミナーを実施しました。

学校との事前打ち合わせ、資料の作成・印刷、機材の準備・搬入・搬出等、日本年金機構として前例がない大規模なプロジェクトに、幕張年金事務所を中心に取り組みました。

当日は県内7事務所だけでは必要な人員が確保できないため、神奈川県12年金事務所から協力をあおぎ、総勢49名の職員と2名の地域年金推進員が対応しています。

生徒さんからのアンケートも、「年金は大切なものだった」「わかりやすかった」等の感想をいただき、今後の年金セミナー事業につなげていける有意義なプロジェクトになりました。



年金セミナーの講師達

2 . 令和元年度事業実施結果（ 4 / 7 ）

事業名	実施した事項	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	<p>市町村との連携による周知活動の実施</p> <p>遠隔地における年金サービスの展開を図るために、市町村との接点を構築し、各種イベント等において周知活動を行いました。（10ページ参照）</p>	<p>令和元年度の実績を基に、近隣市町村での展開を拡大していきたい。</p>
	<p>大規模事業所等での年金制度説明会の開催</p> <p>事業所への定期郵送物および年金委員研修会において、年金制度説明会の案内を行いましたが、開催申込はありませんでした。</p>	<p>令和元年度は事業所での説明会の実施まで至らなかったため、今年度は事業所との連絡を増やし、実績につなげていきたい。</p>
	<p>関係機関と連携した年金制度説明会の開催</p> <p>ハローワークにおける雇用保険受給者説明会を中心とし、市町村等において、年金制度説明会を行いました。</p>	<p>ハローワークの開催拠点を増やし、基幹業務の実績につなげていきたい。</p> <p>県内13拠点中6拠点にて実施</p>
地域相談事業	<p>大学における広報活動および納付相談会等</p> <p>県内の大学を中心に学生納付特例・保険料納付についての周知活動を実施しました。（10ページ参照）</p>	<p>令和2年度も広報活動を強化し、周知を拡大を図りたい。併せて学特法人の提案を積極的に実施していきたい。</p>
	<p>遠隔地における出張年金相談会の実施</p> <p>鴨川市、館山市、山武市、勝浦市の協力を得て、遠隔地においても定期的に年金事務所の職員が市町村役場等に出向き各種相談を行いました。（11ページ参照）</p> <p>令和元年度、学生ボランティアの協力や年金相談以外に会場周辺の事業所に対する調査・指導を実施しました。（12ページ参照）</p>	<p>令和2年度は開催地域での浸透を図っていきたい。</p>

2 . 令和元年度事業実施結果（ 5 / 7 ）

事業名	実施した事項	課題・次年度に向けた改善点
年金委員活動 支援事業	<p>年金委員表彰伝達式 事業功績のあった年金委員 18 名を表彰しました。 （厚生労働大臣表彰 2 名、日本年金機構理事長表彰 3 名、 日本年金機構理事表彰 13 名）（詳細は9ページ）</p> <p>年金委員研修会 年金委員と年金事務所間の情報提供・共有のために研修会を開催しました。 ・地域型年金委員 実施回数 3 回 参加者数 70 名 ・職域型年金委員 実施回数 2 回 参加者数 184 名 令和元年10月3・4日新宿にて全国年金委員研修会が開催され、 千葉県年金委員会連合会会長が出席しました。</p> <p>地域型年金委員との連絡会 地域型年金委員が所属する管内の年金事務所において 地域型年金委員連絡会を開催しました。 （実施回数 4 回、参加者数 20 名）</p>	<p>令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響のため、年度末に予定していた研修会等が中止となり、開催数が昨年度より低下している。 令和2年度上期は、感染予防対策のため対面による連絡会等は中止とする。 今年度は、地域型年金委員向け広報誌の発行に注力し、定期的な情報提供に取り組むこととする。</p>

2 . 令和元年度事業実施結果（ 6 / 7 ）

事業名	実施した事項	課題・次年度に向けた改善点																																																										
年金委員活動 支援事業	地域型年金委員向け広報誌の発行 地域型年金委員に対して定期的な情報提供を行うため、令和2年1月から3カ月ごとに広報誌「年金委員通信」を発行しています。																																																											
	職域型年金委員委推薦勧奨 職域型年金委員委嘱数拡大のため、令和元年9月被保険者数が一定以上規模で年金委員のいない事業所に対して、職域型年金委員の推薦を勧奨しました。 令和元年9月以降新規委嘱委員数 127名																																																											
	県内の年金委員委嘱数（令和2年3月末） 職域型 2,693名（平成30年度末2,648名） 地域型 113名（平成30年度末85名）																																																											
		<table><tr><th colspan="3">平成30年度 （平成31年3月末時点）</th><th colspan="3">平成29年度 （平成30年3月末時点）</th><th colspan="3">平成28年度 （平成29年3月末時点）</th></tr><tr><th>合計</th><th>地域型</th><th>職域型</th><th>合計</th><th>地域型</th><th>職域型</th><th>合計</th><th>地域型</th><th>職域型</th></tr><tr><td>千葉県 (7)</td><td>2733</td><td>85</td><td>2648</td><td>2650</td><td>93</td><td>2557</td><td>2680</td><td>88</td><td>2592</td></tr><tr><td>東京都 (28)</td><td>6396</td><td>97</td><td>6299</td><td>6465</td><td>100</td><td>6365</td><td>6591</td><td>102</td><td>6489</td></tr><tr><td>神奈川県 (13)</td><td>3377</td><td>134</td><td>3243</td><td>3375</td><td>112</td><td>3263</td><td>3371</td><td>133</td><td>3238</td></tr><tr><td>埼玉県 (8)</td><td>2955</td><td>123</td><td>2832</td><td>2990</td><td>122</td><td>2868</td><td>3028</td><td>127</td><td>2901</td></tr></table>	平成30年度 （平成31年3月末時点）			平成29年度 （平成30年3月末時点）			平成28年度 （平成29年3月末時点）			合計	地域型	職域型	合計	地域型	職域型	合計	地域型	職域型	千葉県 (7)	2733	85	2648	2650	93	2557	2680	88	2592	東京都 (28)	6396	97	6299	6465	100	6365	6591	102	6489	神奈川県 (13)	3377	134	3243	3375	112	3263	3371	133	3238	埼玉県 (8)	2955	123	2832	2990	122	2868	3028	127	2901
平成30年度 （平成31年3月末時点）			平成29年度 （平成30年3月末時点）			平成28年度 （平成29年3月末時点）																																																						
合計	地域型	職域型	合計	地域型	職域型	合計	地域型	職域型																																																				
千葉県 (7)	2733	85	2648	2650	93	2557	2680	88	2592																																																			
東京都 (28)	6396	97	6299	6465	100	6365	6591	102	6489																																																			
神奈川県 (13)	3377	134	3243	3375	112	3263	3371	133	3238																																																			
埼玉県 (8)	2955	123	2832	2990	122	2868	3028	127	2901																																																			

2 . 令和元年度事業実施結果（ 7 / 7 ）

○ 年金委員表彰伝達式・研修会の実施

日本年金機構では毎年11月を「ねんきん月間」と位置付けており、令和元年度は11月15日（金）に全国健康保険協会千葉支部と連携して県内の全年金事務所における年金委員・健康保険委員を対象とした表彰伝達式および研修会を実施しました。

令和元年度 年金委員・健康保険委員表彰伝達式・研修会（千葉文化センター）



3 . 令和元年度各拠点での取組事例等 (1 / 3)

○ 年金月間等の取組

- 令和元年11月 9日 (土) きみつ産業フェアにおいてチラシ配布等 地域型年金委員 1 名参加
11月20日 (水) 千葉大学構内において出張相談会 & リーフレット配布 地域型年金委員 1 名参加
11月27日 (水) イオンスタイル検見川浜において出張年金相談会 地域型年金委員 1 名参加
秀明大学において学生納付特例・免除等相談会

○ 11月30日 年金の日の取組

- ・ JR千葉駅・JR千葉みなと駅・JR茂原駅構内においてリーフレット750枚配布 地域型年金委員 6 名参加
- ・ 穴川総合スポーツセンター柔道大会においてねんきんネットリーフレット配布 地域型年金委員 1 名参加
- ・ JR東船橋駅前においてリーフレット配布 ・ JR市川駅前においてリーフレット配布
- ・ 旭市第二市民会館において出張年金相談会 地域型年金委員 1 名参加



3. 令和元年度各拠点での取組事例等（2 / 3）

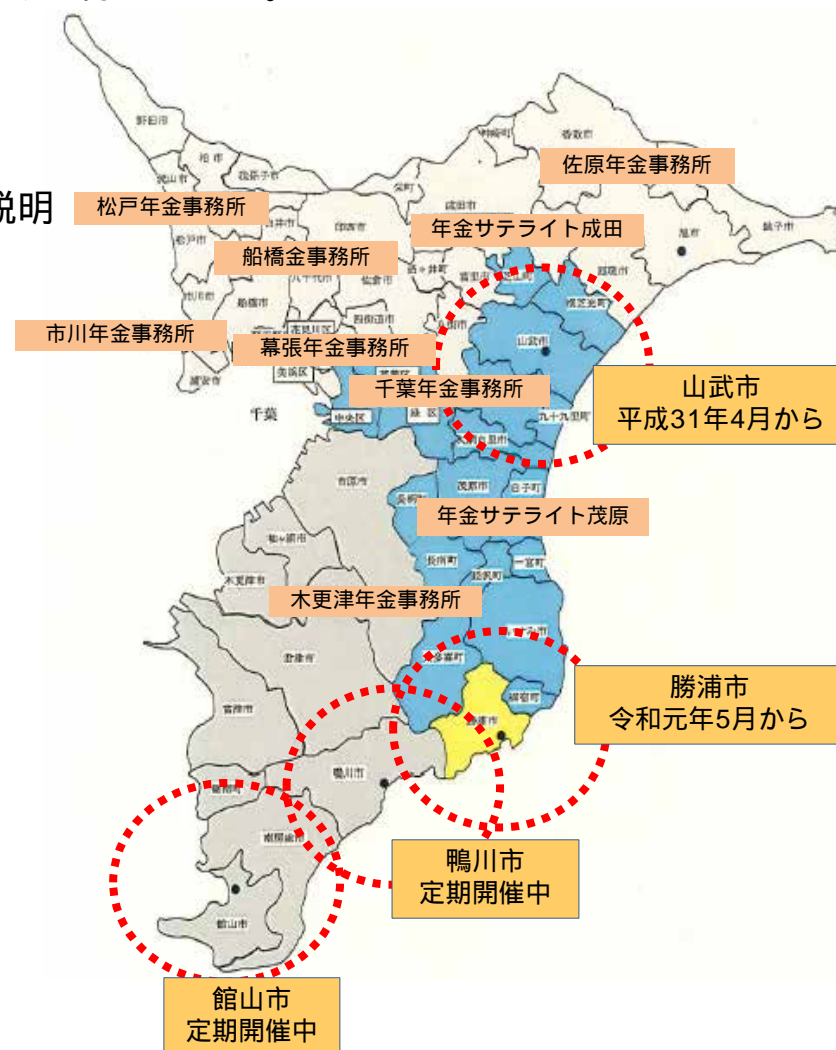
遠隔地での年金サービスの展開

外房地域において市町村との連携強化に向けた取り組みを行いました。

- ＜鴨川市＞令和元年度6回（奇数月）実施
- ＜館山市＞令和元年度6回（偶数月）実施
- ＜山武市＞令和元年度6回（偶数月）実施
- ＜勝浦市＞令和元年度6回（奇数月）実施
 - ・R1.10.30およびR2.3.18勝浦市長に実施状況を説明（12ページ参照）
 - ・R1.7.23国際武道大学学生ボランティアの協力（12ページ参照）
 - ・R1.9.24、R1.11.26、R2.1.21勝浦市役所を拠点に市内の事業所を調査・指導

千葉県内の年金事務所および分室

- ・千葉年金事務所
- ・幕張年金事務所
- ・船橋年金事務所
- ・市川年金事務所
- ・松戸年金事務所
- ・木更津年金事務所
- ・佐原年金事務所
- ・年金サテライト茂原
- ・年金サテライト成田



3. 令和元年度各拠点での取組事例等（千葉年金事務所での取組）（3 / 3）

民生・児童委員との連携

各地区の民生委員の方々と連携し、自治会・町内会等で年金に関する周知活動を実施、民生委員への地域型年金委員の案内を実施
（令和元年8月28日・令和2年2月5日山武市、11月19日千葉市）

地域包括ケアシステムへの参画の推進

地域包括ケア関係者（介護支援者等）を対象とした年金手続等の説明会を開催、介護支援者への地域型年金委員の案内を実施
（令和元年10月10日千葉市）

国際武道大学との連携

学生納付特例制度のポスター掲示および申請用紙の設置（学生支援課）

出張年金相談会等における学生ボランティアの募集を開始
（学生の社会活動支援の一環として協力を依頼）

ボランティア活動の状況により地域型年金委員の委嘱を検討

市長以下関係者と検討会を実施

勝浦市市長以下関係者と今後の年金サービスについて検討会を開催。
（令和元年10月30日、令和2年3月18日）



R1.7.23出張年金相談会にて活躍する学生ボランティア



R2.3.18右から岩瀬課長、土屋市長、松原所長、機構職員

4 . コロナ禍における地域年金展開事業の取組

令和2年度上期においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面による事業や会議・研修等を原則中止としています。

現在においても、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増え続けている状況で、今後の見通しは不透明です。

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、日本社会やライフスタイルが非接触型のビジネス環境に移行してきており、地域年金展開事業においても、そうした社会の変化に適応することが求められています。

このような状況下で令和2年度上期においては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して非対面型の取組を行い始めたところです。現時点での取組例は少数ながら、以下のような取組が実施されています。

事業名	コロナ禍における活動例
年金セミナー事業	(1) 年金セミナーのアプローチ ・管内公立高校に対して、地域年金推進員よりアプローチを実施し、その後、年金事務所から電話等による再アプローチを行い、下期の実施に向けた調整を行った。 (上期1校実施、下期10校27クラス実施予定) (2) 年金セミナーの実施 ・ソーシャルディスタンスの確保や換気、消毒等の感染症対策を十分に講じた上で、生徒向けに年金セミナーを実施した。(1校で実施)
年金委員活動支援事業	地域型年金委員向け情報提供誌の発行 ・対面での活動は制限されていることから、地域型年金委員に対して、令和2年4月及び7月に情報提供誌を発行した。

5 . これまでの課題対応状況

項番	日付	事業名	意見・提案事項	対応状況
1	令和元年 7 月 8 日 第 7 回運営調整会議	年金セミナー事業	年金セミナーについて、他の関係機関との共同実施が有効な教育手段になるのではないか。（同じ学校が別の日程および別の実施機関で開催等非効率な実施形態も見受けられる）	令和元年度、税務署の租税教室と3校10回共同実施。生徒および学校側からも好評のため、今後実施回数を増やしていきたい。
2	令和元年 7 月 8 日 第 7 回運営調整会議	年金委員活動支援事業	年金委員の委嘱拡大について、「年金委員になるメリット」を打ち出していくことが必要ではないか。	年金委員に対して、現在パンフレットの提供や研修会の開催以外の支援ができていない状況です。今後、メリットが付与されるような方策が考えられないか機構本部にご意見を上げていきたいと思います。
3	令和元年 7 月 8 日 第 7 回運営調整会議	その他	外国人労働者が増加しており、今後も増加が見込まれる。それに対応して、事業所向けに外国人就労者向けの年金周知活動を行ってみてはどうか。	令和元年度、日本年金機構として、日本語が不得手な外国人労働者や事業主等との新たなコミュニケーション手段として多言語通訳サービス（電話を介した通訳）を導入しました。
4	令和元年 7 月 8 日 第 7 回運営調整会議	その他	千葉県は管轄地域が広く、7 事務所（プラス 2 分室）ではカバーしきれないと思う。年金事務所では出張年金相談等の対応をしているが、事務所数を増やすことはできないのか。	拠点数の増減は、全国的な動向を見て判断していかなければならない事案であり、すぐに対応することが難しいため、機会をとらえて要望を上げる等長期的に対応していきます。

6. 令和2年度下期の事業計画（案）（1 / 4）

【取組方針】

令和2年度上期においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面による事業や会議・研修等を原則中止としています。下期においても、原則上期と同様の取扱いとなります。

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、日本社会やライフスタイルが非接触型のビジネス環境に移行してきており、地域年金展開事業においても、そうした社会の変化に適応することが求められています。

このような状況下で令和2年度下期においては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、より非対面型の実施数拡大につながるよう、取り組むこととします。

事業名	取組み内容	具体的な活動
地域連携事業	自治会、事業所、ハローワーク等の関係機関、関係団体等と連携し、非対面型の年金制度説明の実施数拡大を目指します。	年金制度説明会の実施 年金制度説明会等の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、相手先のWEB会議ツール等を活用した非対面型の年金制度説明会の実施につながるよう取り組みます。 年金制度への理解を深めてもらうため、自治会等におけるリーフレット配布やポスター掲示等について、地域型年金委員への協力を依頼します。
地域相談事業	感染症対策を十分に講じた上で、遠隔地等における出張年金相談会の実施を検討します。	遠隔地等における出張年金相談 年金事務所の遠方地域や社会福祉施設等については、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、出張年金相談を実施するよう検討します。

6. 令和2年度下期の事業計画（案）（2 / 4）

事業名	取組み内容	具体的な活動
年金セミナー事業	<p>(1) 非対面型年金セミナーの実施数拡大を目指します。</p> <p>実施にあたっては、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチと併せ、保護者や教職員を対象とした年金セミナーを積極的に実施します。</p> <p>WEB会議ツールを活用した講義形式など講師と受講生が対面しない方式を指します。</p>	<p>高校、大学、短大、専門学校等における年金セミナーの実施</p> <p>高校、大学、短大及び専門学校等にて年金セミナーを開催します。</p> <p>教育機関のWEB会議ツール等を活用した非対面型の年金セミナーを積極的に推進します。</p> <p>また、日本年金機構本部にて一般的な年金セミナー動画を作成し、それを教育機関等に送付し、視聴していただく形式での年金セミナーも開催します。</p> <p>< アプローチ実施 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度、年金セミナーを実施した学校は、今年度又は来年度においても実施することが可能となるよう開催に向けた依頼を行います。 <p>< 開催実績の無い学校に対する取組策 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域年金推進員（学校との連絡・調整や生徒へのプレゼン能力に長けた教職員OBの方等）を活用したアプローチを実施します。
	<p>(2) コロナ禍においても地域年金推進員が効果的に活動できるよう、年金事務所における情報提供等の支援を行っていきます。</p>	<p>地域年金推進員への活動支援</p> <p>管理年金事務所・都道府県代表年金事務所にて、活動状況の把握のため、定期的に推進員と連絡を行い、活動のフォローアップします。</p> <p>地域年金推進員がコロナ禍でも効果的に活動できるよう、感染症対策を講じた上で、連絡会等の実施を検討します。</p>

6. 令和2年度下期の事業計画（案）（3 / 4）

事業名	取組み内容	具体的な活動
年金委員活動 支援事業	<p>(1) 年金委員年間配布物予定表（年間カレンダー）に基づき、年金委員に定期的、継続的な支援活動を実施します。</p>	<p>職域型年金委員への情報提供</p> <p>年金委員年間配布物予定表（年間カレンダー）に基づき、職域型年金委員へ、制度説明等の解説及び資料の配付や機構ホームページの掲載内容を案内する等、定期的な情報提供を実施します。</p> <p>新たに職域型年金委員となった方が円滑に活動することが可能となるよう、委嘱時に「職域型年金委員活動の手引き」を配布します。</p> <p>地域型年金委員向け情報提供誌の発行</p> <p>引き続き、地域型年金委員が円滑に活動することができるよう、年金に関する情報や地域型年金委員に協力をお願いしたい内容等を定期的にお知らせする情報提供誌を発行することとします。</p> <p>発行予定月 令和2年10月令和3年1月</p> <p>表彰伝達式の開催</p> <p>顕著な功績が認められる年金委員を推薦し、表彰伝達式を開催します。</p> <p>令和2年度開催予定 11月13日（金）</p>
	<p>(2) 年金委員制度を広く周知し、委嘱拡大に関する取り組みを実施する。</p>	<p>退職時に後任者推薦の協力を要請</p> <p>現任の事業所従業員の退職や人事異動によって、職域型年金委員が大きく減少することのないよう、引き続き退任される職域型年金委員に対して、後任者推薦について協力を要請します。</p>

6 . 令和 2 年度下期の事業計画（案）（ 4 / 4 ）

事業名	取組み内容	具体的な活動
地域年金事業 運営調整会議 の開催	<p>今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、書面開催により会議を実施します。</p> <p>書面にて地域年金展開事業の事業計画に係る今後の取組方針や実施結果を報告し、効果的かつ効率的な事業運営を行うため地域の有識者より意見・助言をうかがいます。</p>	<p>会議でいただいた意見を取り込んで事業を実施</p> <p>今後とも地域年金事業運営調整会議を定期的に行い、地域年金展開事業の事業計画に係る取組方針や実施結果などを報告し、効果的かつ効率的な事業運営のための意見・助言をうかがいます。</p> <p>会議でいただいた意見を踏まえ、当該年度の事業運営を実施します。</p>